

相模原市議会議員（南区選出）

# 長谷川くみ子 レポート

<事務所> 〒252-0303 相模原市南区相模大野 6-16-23 ヤマニビル 102  
TEL: 042-705-2951 FAX: 042-746-1961

E-mail: haseandk@nifty.com http://hasekumi.com

颯爽（さっそう）の会ニュース 議会報告

つくろう！新しい選択肢 相模原 Vol42

2025

## 市役所全体の人材育成で

もっと 市民生活の応援を



12月議会では登壇して  
代表質問をおこないました。

### 相談事業にも正規職員の採用を

12月議会は代表質問で登壇し、8項目の質問をしました。さらに、総務常任委員会でも引き続き質疑をしたのが、職員定数条例の改正です。

現在の7830人の定数を、25年4月からの3年間で8250人に増員する計画です。

これまで、抑制し続けた人件費と職員定数について、私は増やすことを主張し続けてきましたので、大幅増員は歓迎します。

その上で、課題と問題点について質疑しました。

一番には、人件費抑制をかけたが、21年から超緊縮財政を強いた「行財政構造改革プラン（行革プラン）」で24年度までの3年間、現場の要求にもこたえず、定数は増やさずに来たことの検証を求めました。

職員定数を抑えたために、職員の定数計画には含まれない「会

計年度任用職員」を大幅に増員し、24年には5770人を超えました。

「会計年度任用職員」とは非正規公務員で、相模原市では短時間勤務の採用としています。その人たちの時給や職種は118の段階に分かれ、多様な職種を担ってもらっています。たとえば、市民相談事業、外国人市民相談、DV相談、人権条例により新たに受け皿としてできた人権相談の相談員も会計年度任用の非正規です。

職員定数を大幅に増員する理由を、「職場環境の改善」として、男性の育児休業取得がしやすい職場などをあげていますが、その先には市民満足度を高めることはあたりまえに求められます。

年間の正規職員採用人数をいきなり120名増やすことも今

の人を奪いあうような状況では、簡単ではないとも思います。

だからこそ、職員をコストとして扱うような行革プランの反省と、職員を市の大切な財産として育成する、市民目線に立った考え方と計画が必要と考えます。

市民相談や、各相談事業を担う職員や各現場職員など、計画的にスキルアップできるように、給与も勤務体系も自立して生活ができる正規職員にするべきです。

そして、市民の困り事にもしっかり向き合える人材育成を柱に据えて市役所全体の底上げにつながるものにすることを求めました。

「やる気搾取」にならない、公共の責任を果たしてほしいと思いますし、更に取り組みを求めていきます。

# 市内のPFAS汚染のその後

有機フッ素化合物

## 規制のない目標値でも アメリカの規制値の25倍

全国初の公費による住民の血液検査が岡山県吉備中央町で実施され、70名以上の住民の方が検査を受けたと報道されました。

国が法的な拘束力を持つ規制値としての“水道水の基準値”を、来年26年度に施行する方向ともされる中、改めて対策の遅れた日本で、相模原市内の状況をお知らせします。

PFAS類とは、泡消火剤に含まれていたことが知られていますが、熱に強いフライパン加工や界面活性剤など利用範囲も幅広く、水や油をはじく特徴がある化学物質です。「永遠の科学物質」と言われるほど、生物が一度取り込むと排出されにくいいため、多量に取り込むことで人体に影響することがわかってきました。

特に毒性が強いとされ、国際条約で製造・輸入・流通が禁止されているPFOA（ピーフォア）、PFOS（ピーフォス）を含めた総称がPFASです。

この2種類を日本は2020年に水質管理目標値として合算で50ナノグラム（ナノグラムは1g

の10億分の1）と決めています。しかし目標値では法的に規制ができないため、アメリカやドイツのように規制値が求められてきました。

しかも日本の目標値50ナノグラムは、アメリカの規制値2ナノグラムの25倍も高いのです。

## 市内で次々に高い数値が 検出される

相模原市は、21年度の県による河川の水質測定で暫定目標値PFOSとPFOAの合算値で50ナノグラムを超える数値となった10地点の継続監視目的の測定を続けています。

加えて汚染源の特定目的と市全域の状況を把握するために、毎年地下水、河川に加え、6月議会で求めた湧水も含めて25地点から採取測定しました。

また、6月議会で要請した魚類についても、道保川松原橋周辺に生息する魚類3種を測定しています。

結果は、継続監視地点の南橋本で870ナノグラム（PFOAが850、PFOSは20ナノグラム）を検出。

小町通の地下水で680ナノグラム（PFOSが550ナノグラム、PFOA120ナノグラム）、同じ南橋本で550ナノグラム、横山で340、道保川公園から160などで高い数値が検出されています。

そして生物検体としての魚類では、最も高い数値がカワムツから、24000~26000ピコグラム（1gの1兆分の1の単位）のPFOSが検出されています。

## 問われる汚染源の特定

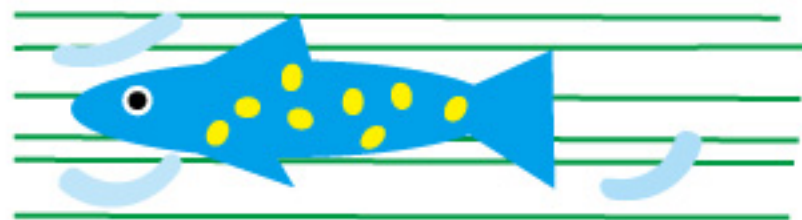
現在、汚染源の1つと想定される民間事業者に対し、市民団体から住民説明会の開催が求められており、6月議会に続き、その開催に向けコーディネートを進めてほしいと求めました。

市としては、事業者に対し、連絡をとりながら年度内の説明会開催など求めていきたいと話しています。

今回の測定結果からは、水質で一番高い数値の南橋本ではPFOAが一方向的に高く、2番目に高い小町通ではまた逆になるなど、内訳が異なっています。

また魚類もPFOSの数値だけが高いなど、なぜなのか、汚染源が複数あるということなのか、など疑問が新たに出てきます。

今後とも測定に注視し、要請もしながら、継続して取り組んでいきます。



## 「行革プラン」の延長

# 生活保護世帯への扶助費の 実質的な切り下げを追及

### 生活保護世帯への 下水道使用料の「福祉減免」 の廃止に異議あり！

相模原市は昨年11月末までに、生活保護世帯に対し、これまで実施していた下水道使用料、し尿処理手数料などの「福祉減免」を来年1年を経過措置として再来年には完全廃止すると決め、通知しました。

実質的な生活保護世帯への扶助費の切り下げです。

議会には通知発送直前に情報提供され、代表質問で質しました。

現在の公共料金及び食料品などの高騰に対し、私は扶助費の切り下げにつながる「福祉減免」の廃止はやめるように求めました。

現状の扶助費は本市では、単身高齢者の場合の例で、月額73850円(24年11月時点)です。

ここから下水道の減免額、1人あたりの金額、月750円が来年以降段階的に減らされます。

来年4月1日から申請する人には、あらかじめ減額後の金額が扶助費になるという差もできます。

市は、その根拠を、22年12月の厚労省の報告書に「生活扶助費(生活保護費は8つの扶助で構成され、食費や雑貨等の生活全般に対する扶助を生活扶助費と言います)の中に下水道料金が含まれている、

と明記されたこと」と説明しますが、既にわかっていたことです。

相模原市では、2003年に神奈川県が上水道料金の「福祉減免」を廃止した時も、そのままの制度を維持してきました。

### 市の「行革プラン」 =コストカットの延長

市にとって、どうして福祉減免の廃止が必要なのか答弁はありませんでしたが、事前の担当課の話から考えられるのが、今年度で廃止となる「行財政構造改革プラン」の1期(2021年)に、「福祉減免の見直し」が記載されたことです。

廃止が決まった「行革プラン」ですが、福祉手当のカットや南市民ホールの廃止など市民にマイナスとなる施策決定をしたことは、猛省すべきことです。

この単なるコストカット計画に書かれたことによって、実質的な扶助費の切り下げになったのです。

### ただ一つのセーフティネット を守りましょう

生活保護制度は、日本ではただ一つのセーフティネットとも言える社会保障の根っこになります。

しかし保護制度は5年ごとに見直され、2013年から2015年に大幅に扶助費が引き下げられ、全国で訴訟が起きています。



市政報告会では、市政の現状を説明しています。

24年11月までに18件の原告勝訴の判決がでており、国に対し、額を元に戻すことが求められているのですが、未だに厚労省は対応していません。

私は、市に対しても判決を受け、国に基準額を戻すよう要請することを求めました。

市長は、「国が決めることだから市から要請はしないが、制度の見直しは市長会等で引き続き求めていく」と答弁しました。

国の扶助費引き下げで今も充分ではない扶助費をさらに減額させる市は、公共として誤った施策と指摘しました。

そして、国も市長も「誰一人取り残さない」と言いながら、実際には厳しい人をつくっている、ことを指摘しました。

充分ではない、唯一のセーフティネットの生活保護制度について、今後とも市・国が公共としての責任を果たすことを求めて行きます。

# 日米軍事演習と米軍・軍属による 犯罪・事件を代表質問でたどりました

10月から11月1日にかけて、日米の軍事演習「キーン・ソード」（日本語で鋭利な剣）が日本全国の港湾や、飛行場なども利用し大規模に行われていました。

その一部が米海軍厚木基地に飛来し、相模原市南区上空にも飛来しています。

この訓練時に、オブザーバーで参加しているオーストラリアやカナダからも航空機が飛来しています。

代表質問で、「キーン・ソード」後の飛来について、訓練の市民周知の方法についても質問しました。

訓練後も厚木基地からと思われる航空機の飛来が連日見られることについて、その理由を把握しているかを問

いましたが、市は把握していません。

把握する努力をしてほしいこと、問い合わせや苦情を米軍・南関東防衛局に伝えることを求めました。

また、沖縄で新たな自治体への通知の仕組みとして、7月中旬から実施されている、米軍・軍属による犯罪・事件について、「地元自治体に速やかに的確に通知することについて、外務省に対し、全国の自治体に対しても共通のルールとして履行するべきと国への要請を求めました。

市は、外務省から、「事件によって個別に判断する」と回答されている旨答弁しましたが、それでは、97年の日米合意より後退するこ



キャンプ座間の視察で米軍に撮影を許可された陸軍のヘリコプターと、積極的に国に働き掛けることを問いました。

「機会をとらえて要請はしていく」とのことですが、外務省などが恣意的に日米地位協定の運用を後退させることを看過するわけにはいきません。

この点はさらに、注視と問いを続けていきます。

## 市民を豊かにする経済政策の実現を



年末、相模大野駅でクリスマス街宣を行いました。

昨年未だに115兆円の一般会計予算案が閣議決定され、新聞やマスコミではやたらと「過去最大」と書きますが、税収が最高額を更新し続けるなか、ある意味当たり前です。

むしろ本当に必要なところにお金が振り向けられているかが問題です。

社会保障費は38兆円（33%程度）と約5000億円しか伸びていません。高齢化の伸びにあわせるだけでも1兆円からの増額が必要です。

また介護保険や医療保険の自己負担と自治体の負担率も高すぎる現状を改善するには、国費の投入が不可欠です。

福祉の現場を支える人が減ってきていることも大きな課題です。

そして、必要なのは自治体間の差をなくし、すべての人に使えるお金を残す、消費税減税などの積極財政です。

市民生活の困窮は社会不安を増大させます。市民を豊かにする経済政策を実現できる政治を求めて今年もがんばります。

## 長谷川くみ子 は市政相談をおこなっています。☎ 042-705-2951

- ◆ 新潟県の塩沢町（南魚沼市）出身。県立六日町高校から文教大学へ。
- ◆ 25歳で相模原市議に当選以来、市議、県議をつとめる。
- ◆ 国政では「れいわ新選組」を応援。一貫して既成政党に所属せず。
- ◆ 議会では、行政の情報公開、介護、子育て、街づくりの問題に取り組む。
- ◆ 2015年から政令市の市議（南区）を務める。

- ◆ 「長谷川くみ子レポート」郵送希望の方はご連絡ください。お送りします。
- ◆ 「長谷川くみ子を応援する会」にご参加ください。
- ◆ ホームページ [hasekumi.com](http://hasekumi.com) で本会議での質問をYouTubeでアップしています。御覧ください。